

附則第七条の表平成二十七年三月三十一日の項を削り、同表に次のように加える。

平成二十七年三月三十一日	振興山村の振興に関する総合的な政策に係る計画に関する調査 に関する事務
	半島振興対策実施地域の振興に関する総合的な政策に係る計画 に関する調査に関する事務

附 則

この省令は、公布の日から施行する。

○国土交通省令第二十三号

道路運送車両法（昭和二十六年法律第百八十五号）第七十四条の二第二項、第七十六条及び第一百条第二項、道路運送車両法施行令（昭和二十六年政令第百五十四号）第十二条並びに自動車登録令（昭和二十六年政令第百五十六号）第十五条第二項の規定に基づき、道路運送車両法施行規則及び自動車の登録及び検査に関する申請書等の様式等を定める省令の一部を改正する省令を次のように定める。

平成二十七年三月三十一日

国土交通大臣 太田 昭宏

道路運送車両法施行規則及び自動車の登録及び検査に関する申請書等の様式等を定める省令の一部を改正する省令

（道路運送車両法施行規則の一部改正）

第一条 道路運送車両法施行規則（昭和二十六年運輸省令第七十四号）の一部を次のように改正する。
第三十六条第七項第二号中「第六十三条」を「第六十二条の五」に改め、同条第九項中「第六十三条第二項」を「第六十二条の五第二項」に改める。

第三十六条の九第一項中「この条」の下に「及び第四十九条の二第二項」を加える。

第四十二条第二項第二号中「第六十三条第二項」を「第六十二条の五第二項」に改める。

第四十九条の二（以下「審査結果通知書」という。）を削り、同条に次の一項を加える。

2 前項の場合において、審査結果の記録が電磁的記録で作成されているときは、書面による通知に代えて、電磁的方法により通知することができる。

第六十二条の二の五第一項第六号ロ(3)及び同条第三項第三号並びに第六十二条の二の十八第一項第五号ハ中「第六十三条第二項」を「第六十二条の五第二項」に改める。

第六十三条を第六十二条の五とし、同条の次に次の一条を加える。

（自動車税の納付の有無の事実を確認する方法）

第六十三条 施行令第十二条の納付の有無の事実の確認は、国土交通大臣の使用に係る電子計算機に登録されている情報を電気通信回線を通じて都道府県知事の使用に係る電子計算機に登録されている情報と照合することによつて行うものとする。

別表第二新規検査及び予備検査の項第一号中「当該審査結果通知書」を「その内容」に、同項第三号及び第四号中「審査結果通知書」を「審査結果の通知の内容」に改め、同表継続検査、臨時検査及び構造等変更検査の項第一号中「当該審査結果通知書」を「その内容」に、同項第三号中「審査結果通知書」を「審査結果の通知の内容」に改める。

（自動車の登録及び検査に関する申請書等の様式等を定める省令の一部改正）

第二条 自動車の登録及び検査に関する申請書等の様式等を定める省令（昭和四十五年運輸省令第八号）の一部を次のように改正する。

第二条第一項の表上欄第三号ロの次に次のように加える。

ハ 道路運送車両法施行規則（昭和二十六年運輸省令第七十四号。以下「施行規則」という。）第四十九条の二第二項の規定により通知が電磁的方法により行われた場合における当該自動車について申請を行う場合

第二条第二項の表上欄第二号ロの次に次のように加える。

ハ 施行規則第四十九条の二第二項の規定により通知が電磁的方法により行われた場合における当該自動車について申請を行う場合

第二条第二項の表上欄第七号中「道路運送車両法施行規則（昭和二十六年運輸省令第七十四号。以下「施行規則」という。）を「施行規則」に改める。

附 則

この省令は、平成二十七年四月一日から施行する。

○国土交通省令第二十四号

道路運送法（昭和二十六年法律第百八十三号）第七十八条第二号の規定に基づき、道路運送法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

平成二十七年三月三十一日

国土交通大臣 太田 昭宏

道路運送法施行規則の一部を改正する省令

道路運送法施行規則（昭和二十六年運輸省令第七十五号）の一部を次のように改正する。

第四十八条に次の一号を加える。

九 営利を目的としない法人格を有しない団体であつて、代表者の定めがあり、かつ、当該代表者が法第七十九条の四第一項第一号から第三号までのいずれにも該当しない者であるもの

第四十九条第二号中「その他これに類する地域」を「その他の交通が著しく不便な地域」に、「過疎地有償運送」を「公共交通空白地有償運送」に改め、同条第三号中「困難な者」の下に「次項第三号において「身体障害者等」という。）を加え、同条に次の一項を加える。

2 当該区域又は地域の交通が著しく不便であることその他交通手段の確保を図ることが必要な事情があることを当該区域又は地域を管轄する市町村長が認めた場合には、次の各号に掲げる運送を行う者は、それぞれ、当該各号に定める旅客の運送を行うことができる。
一 前項第一号に掲げる運送を行う者 当該区域への来訪者又は当該区域の滞在者
二 前項第二号に掲げる運送を行う者 当該区域への来訪者又は当該区域の滞在者のうち当該地域内において日常生活に必要な用務を反復継続して行う者でない者（同号の同伴者を除く。）

三 前項第三号に掲げる運送を行う者 身体障害者等のうち第五十一条の二十五の名簿に記載されていない者及びその付添人
第五十一条第二号及び第五十一条の二第一号中「過疎地有償運送」を「公共交通空白地有償運送」に改める。

第五十一条の三第一号中「過疎地有償運送」を「公共交通空白地有償運送」に改め、第四十八条第二号の下に「及び第九号」を加え、同条第五号及び第十三号中「過疎地有償運送」を「公共交通空白地有償運送」に改める。
第五十一条の七、第五十一条の八第一項第六号及び第三項、第五十一条の十一第二項第三号、第五十一条の十三から第五十一条の十五までの規定、第五十一条の十九第三項並びに第五十一条の二十五中「過疎地有償運送」を「公共交通空白地有償運送」に改める。

第二号様式中「過疎地有償運送」を「公共交通空白地有償運送」に改める。

附 則

（施行期日）

第一条 この省令は、平成二十七年四月一日から施行する。

（家用有償旅客運送者登録簿に関する経過措置）

第二条 この省令の規定による改正後の道路運送法施行規則第二号様式は、この省令の施行の日以後に家用有償旅客運送者登録簿にする登録について適用し、この省令の施行の日前に家用有償旅客運送者登録簿にした登録については、なお従前の例による。

（旅客自動車運送事業等報告規則の一部改正）

第三条 旅客自動車運送事業等報告規則（昭和三十三年運輸省令第二十一号）の一部を次のように改正する。
第六号様式を次のように改める。